

No.	事務事業名	向花～清水線道路整備事業				所属部	建設部	
						所属課	土木課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	中村順二
	施策名	0	2	交通体系の充実			所属G(係)	道路整備第1G
	基本事業名	0	1	道路ネットワークの構築			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0	8	0	2	0	3	114015 地方道路整備事業(交付金)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
<p>この道路は、国分地区を南北に結ぶ幹線道路で、県道国分霧島線のバイパス的な機能を果たす重要な道路である。今回の道路整備により、交通量を分散し県道の慢性的な交通渋滞を緩和するよう計画している。道路工事の延長は約557m、道路幅が約11mで計画している。</p> <p><第1段階> H13～18年度 測量設計, 用地買収, 工事施工 <第2段階> H19～20年度 工事施工 H20年度工事完成予定</p>		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 13 年度～ H 20 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
<p>手段(主な活動)</p> <p>19年度実績(19年度に行った主な活動) 橋梁架設工事(暫定)延長L=60m</p> <p>20年度計画(20年度に計画している主な活動) 道路改良工事(延長L=428m)</p> <p>対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 県道国分霧島線の通行車輛</p> <p>意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 渋滞が緩和され、快適に移動できるようにする。</p> <p>結果(どんな結果に結び付けるのか) 安全・快適に移動できる。</p>		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 道路改良工事延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 県道国分霧島線の通行車輛</td> <td>台/時間</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 朝、夕の浜田皮膚科前から山形屋前交差点までの通過時間</td> <td>分</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 改良率、舗装率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 渋滞箇所数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>ウ 修繕・改修箇所数/修繕・改修が必要とされた箇所数</td> <td>箇所</td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 道路改良工事延長	m	イ		ウ		対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 県道国分霧島線の通行車輛	台/時間	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 朝、夕の浜田皮膚科前から山形屋前交差点までの通過時間	分	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 改良率、舗装率	%	イ 渋滞箇所数	箇所	ウ 修繕・改修箇所数/修繕・改修が必要とされた箇所数	箇所
名称	単位																																								
ア 道路改良工事延長	m																																								
イ																																									
ウ																																									
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 県道国分霧島線の通行車輛	台/時間																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 朝、夕の浜田皮膚科前から山形屋前交差点までの通過時間	分																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 改良率、舗装率	%																																								
イ 渋滞箇所数	箇所																																								
ウ 修繕・改修箇所数/修繕・改修が必要とされた箇所数	箇所																																								

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)				
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円	73,260	78,930	55,550			
		都道府県支出金	千円	21,100		2,200			
		地方債	千円			43,100			
		その他	千円						
		一般財源	千円	38,840	64,580	150			
		事業費計(A)	千円	133,200	143,510	101,000			
活動指標	ア	m	129	60(暫定)	428				
	イ								
	ウ								
対象指標	ア	台/時間	-	1,118	1,321				
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	分	-	13	13				
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	87,55	87,55	89,59				
	イ	箇所	8	8	7				
	ウ	箇所	1,610/2,300	1,690/2,420	1,780/2,540				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 当該路線は、県道国分霧島線の渋滞緩和を目的として計画され平成13年度より事業開始されている。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 県道国分霧島線の通行車輛は年々増加傾向にあり、早期の渋滞対策が望まれる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 地域住民等から当該路線の完成と継続路線の早期計画が望まれている。	

事務事業名	向花～清水線道路整備事業	所属部	建設部	所属課	土木課																		
2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																							
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか? 県道国分霧島線は霧島市における幹線道路のひとつであり、利用者が多く渋滞が激しいことから、この道路が整備され渋滞が緩和されることは、市域全体が安全・快適に移動ができることを目的とする道路ネットワークの構築に結びつく。																					
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘ なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か? 県道国分霧島線の通行車両が快適に移動できるようになることを目的とした市道の整備であるため、市が関与することは妥当である。																					
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘ 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか? 県道国分霧島線は慢性的な交通渋滞の状態にあり、今後更にその状況は深刻となると予想されるため、現状の対象・意図を見直す必要はない。																					
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘ 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 平成20年度の事業完了をめざして整備を進めており、計画どおり順調に進んでいる。																					
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? この事務事業を廃止・休止した場合、県道国分霧島線の慢性的な交通渋滞に拍車がかかる。																					
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↘ 県道国分霧島線の改良工事も進められている。 <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↘ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 県道国分霧島線の改良計画だけでは、渋滞緩和の目的を達成できない。今回の工事と併せて進めていくものであり統廃合・連携はできない。																					
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 盛土材などの資材調達方法の検討を行い、工事費の縮減を図る。																					
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 工事積算・発注を職員で行っている。これらは市職員でなくては対応できない業務であるため削減はできない。																					
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 公共施設(市道)の整備であり、利用者が一部の住民に限られるものではない。																					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																							
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		本路線が完成することにより、県道国分霧島線の渋滞緩和が図られる。事業費に関しては、盛土材の調達方法などを検討し工事費の縮減を図り、平成20年度完成にむけて実際に事業を進めていく。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
他工事との発注時期の調整が必要となる。盛土材の運搬距離等がより経済的になるよう関係機関との調整を図る。																							

No.	事務事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業			所属部	建設部
	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		所属課	土木課
	施策名	04	防災対策の推進		課長名	中村 順二
基本事業名	02	災害危険箇所の整備		所属G(係)	河川港湾G	
				電話番号	45-5111	

予算科目	会計	一般	080301	事業	115035	事業名	県単急傾斜崩壊対策事業	法令根拠	(鹿児島県単急傾斜地崩壊対策事業補助金要綱)
	科目								

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)	事業期間
急傾斜地崩壊危険箇所において、土砂災害から住民の財産・生命の保護を図るため、防災工事などの対策工事を実施する。 1. 傾斜度30度以上 2. 高さ5m以上 3. 人家5戸以上(5戸未満でも、官公署、災害時要援護者関連施設、学校、旅館等のある箇所を含む)	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 63年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 市内の3箇所の危険箇所地区で、対策工事を行った。 国分:上井地区 溝辺:宮川内6地区 横川:小原地区 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 3箇所の危険箇所地区で、対策工事を行う。 国分:上井地区 溝辺:宮川内6地区 横川:小原地区 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 急傾斜地危険箇所の防護区域内の住民 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 土砂災害から住民の生命、財産を守る。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 安全性が確保される	活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 工事箇所数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 世帯数</td><td>戸</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 工事達成率(工事完了箇所数/要整備箇所数)</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 工事箇所数	箇所	イ		ウ		名称	単位	ア 世帯数	戸	イ		ウ		名称	単位	ア 工事達成率(工事完了箇所数/要整備箇所数)	%	イ		ウ		名称	単位	ア 危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率	%	イ		ウ	
名称	単位																																
ア 工事箇所数	箇所																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 世帯数	戸																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 工事達成率(工事完了箇所数/要整備箇所数)	%																																
イ																																	
ウ																																	
名称	単位																																
ア 危険箇所数に対する整備済箇所数の割合=工事進捗率	%																																
イ																																	
ウ																																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円	17,296	12,750	17,400		
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	17,296	12,751	17,400		
	事業費計(A)	千円	34,592	25,501	34,800			
活動指標	ア 箇所		4	3	3	3	3	3
対象指標	ア 戸		19	17	17	15	15	15
成果指標	ア %		20	20	33	40	40	53
上位成果指標	ア %		30	30	31	32	32	33

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 急傾斜地崩壊危険箇所に指定され、県単急傾斜地崩壊対策事業の採択要件を満たしている地区で、土砂災害から住民の安全確保を図るため、昭和63年から事業導入を行ったものである。
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 県補助金が年々縮小されており、工事完成までに期間を要するようになった。
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 住民からは、早期完成の要望がなされている。

事務事業名	県単急傾斜地崩壊対策事業	所属部	建設部	所属課	土木課																					
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	急傾斜地の崩壊の恐れのある災害危険箇所における土砂災害から、市民の生命・財産を守ることは、市の役割であり、防災対策の推進を図ることに結びついている。																						
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	急傾斜地崩壊の恐れのある災害危険箇所において、土砂災害から住民の財産・生命を守るために対策工事を行うことは、市の義務であり、妥当性がある。																						
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	急傾斜地の崩壊個所の防災対策を行うことは、土砂災害から市民の財産・生命を守ることとなり、安全性が確保されることから、対象・意図は適切である。																						
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	急傾斜地の崩壊個所の防災対策を行うことで、急傾斜危険箇所が減少し安全性の確保が図られる。																						
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	急傾斜地の崩壊個所は多く、廃止・休止すると災害危険箇所の整備がなされないことになり、安全性の確保が図れない。																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ↳ 山林の崩壊を防止する治山事業 (農林水産省) がある。	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	標準工法による整備が原則であり、削減は厳しいが、箇所毎に現地状況等を勘案しながら事業費縮減の検討を行う必要がある。																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	今後、用地無償譲渡に向けた地権者との交渉や施工に向けた工事費積算・現場指導を職員が担当することになる。これらは、市職員でなければ対応できない業務となるため、削減はできない。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	実施箇所における被災を受ける恐れのある住民が対象となるため、受益者負担の是非の協議が必要と考えている。しかしながら、市内には危険箇所も多く、また、県営事業の採択基準に該当しない箇所を本事業で実施することになるが、県営事業には受益者負担金が伴わないことから、本事業でも同様の扱い、受益者負担金は徴収していない。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	対象者が特定されるため、受益者負担について検討する必要がある。しかしながら、市内には、急傾斜地危険箇所が多く、災害危険箇所から住民の生命・財産を守ることは、市の義務であり、実施に当たっては公平性の説明が求められる。																							
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)																						
		<input type="checkbox"/> 目的再設定		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)																						
		<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)																						
<改革改善案>				<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																						
				(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要)																						
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																										

政策体系	事務事業名	土木施設災害復旧事業			所属部	建設部	
	政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			所属課	土木課
	施策名	04	防災対策の推進			課長名	中村 順二
	基本事業名	07	災害復旧対策の推進			所属G(係)	河川港湾G
					電話番号	2781	

予算科目	会計	1	1	2	1	172010	現年補助土木施設災害復旧事業	法令根拠	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法
	一般	1	1	2	1	172015	現年単独土木施設災害復旧事業		
	一般	1	1	2	1	172015	現年単独土木施設災害復旧事業		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
台風や集中豪雨などの異常な天然現象により、被災した公共土木施設(道路・河川等)の復旧を図る。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
被災を受けた公共土木施設の復旧工事		ア	公共施設被災箇所数
補助土木施設災害復旧工事 道路 2件 河川 2件		イ	
単独土木施設災害復旧工事 道路 12件 河川 6件		ウ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
前年度と同様		名称	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		単位	
被災箇所近くの住民(市全域)		ア	住民
		イ	
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
安全通行、安全対策を図る。		名称	
		単位	
		ア	工事整備率(復旧工事実施箇所数/被災箇所数)
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
日常的な生活を送ることができる。		名称	
被災箇所が復旧される		単位	
		ア	避難生活者数
		イ	復旧率
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	64,107	10,981	33,350		
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円	32,000	13,400	32,600		
		その他	千円					
		一般財源	千円	33,392	158	5,050		
		事業費計(A)	千円	129,499	24,539	71,000		
活動指標		ア 箇所	60	22	被災後記入	被災後記入	被災後記入	被災後記入
対象指標		ア 人	127,615	127,773	128,128	128,383	128,640	128,868
成果指標		ア %	100	100	100	100	100	100
上位成果指標		ア 人	-	-	-	-	-	-
		イ %	100	100	100	100	100	100

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
公共土木施設は、国民生活に密接な関係があり、これらの施設の災害は、民生の安定上または社会経済上重大な影響があり、被災施設の早期復旧を図ることは行政の責務である。しかし施設の復旧には莫大な費用がかかるため、国が特別の財政負担を行い公共の福祉の確保が図られるように、昭和26年から開始された。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
毎年、公共土木施設の被災が繰り返し起こっているが、近年、局所的な集中豪雨が多発し被災する箇所が多くなっている。社会共通資本である公共土木施設の被災が社会経済に大きく影響するので、早期復旧が基本となってきている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
道路、河川等は、住民の生活に密接な関係があるため、被災施設の早期復旧を望む声が住民・議会より寄せられている。	

事務事業名	土木施設災害復旧事業	所属部	建設部	所属課	土木課																	
2 評価の部 (SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																						
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	公共施設の災害被災箇所を復旧し、二次災害の防止を図ることは、防災対策の推進につながる。																		
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	公共施設の被災箇所を早期復旧し、二次災害を防止することは市の義務であり、防災対策が推進されるため、市が関与することは妥当である。																		
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	公共施設の被災箇所を復旧させ、二次災害防止を図ることは、市民の安全を確保し、市民生活の安定につながるから対象・意図は適切である。																		
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	工事整備率は、現在のところ毎年100%であるが、大規模災害が発生したときには複数年かかる場合がある。その際、前年度より翌年度では工事整備率を向上させる余地はある。																		
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	公共施設の被災箇所の復旧工事を廃止・休止することは、二次災害につながり、安全性の確保ができない。																		
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	公共施設の被災箇所を復旧する事業は、原形復旧が原則であり、最小限の事業費で復旧している。																		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	災害復旧事業の補助金申請・請求事務や施工に向けた工事積算・現場指導を担当することとなる。これらは、市職員でなくては対応できない業務となるため削減はできない。																		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	被災した公共施設の原形復旧工事であり、対象者が一部の住民に限られるものではない。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]																						
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	被災箇所の復旧工事は、緊急性には実施する必要がある。また、この事業は、原形復旧が原則であり最小限の事業費で復旧している。																			
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要)																		
<改革改善案>				<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下			
		コスト																				
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持 低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	事務事業名	馬立北原線道路整備事業				所属部	溝辺総合支所	
						所属課	建設課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川東 秀人
	施策名	0	2	交通体系の充実			所属G(係)	建設G
	基本事業名	0	1	道路ネットワークの構築			電話番号	59-3111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0	8	0	2	0	2	113011 道路新設改良事業(通常)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							事業期間	
この道路は、県道隼人・加治木線と国道504号を結ぶ旧県道である。溝辺町・横川町から霧島市役所や隼人町中心街をアクセスするバス路線で、沿線には小中学校、幼稚園、区画整理区域等も位置する通学路でもある。 道路はほぼ直線であるが、幅員が狭く歩道がないため、車道を上げ歩道をつけることにより通行車輛・歩行者の安全を確保する。路線の全体延長としては5,637mであるが、今回の事業では起点馬立北原線交差点付近からの約600mを車道6.0m+歩道3.0m=総幅員9.0m(現況は総幅員6.0m、歩道無し)に拡幅整備する。 <第1段階> H18年度 予備設計 H19~20年度 詳細設計,用地買収 <第2段階> H21~H26年度 用地買収,工事施工							<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 18 年度 ~ H 26 年度)	
							1 現状把握の部(DO)	
							(1) 事務事業の目的と目標	

手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 詳細測量設計業務委託 用地買収 A=1,039㎡ 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 用地買収 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 馬立北原線の通行車輛 <現段階の対象> 地権者及び地元住民 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 安全に通行できる 快適に移動できるようになる <現段階の意図> 馬立北原線の道路整備に理解・協力してもらう 結果(どんな結果に結び付けるのか) 安全・快適に移動できる		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>事業説明会の参加者数</td><td>人</td></tr> <tr><td>イ</td><td>用地買収面積</td><td>㎡</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>道路改良工事延長</td><td>m</td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>馬立北原線の通行車輛数</td><td>台/日</td></tr> <tr><td>イ</td><td>地権者及び住民数</td><td>人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>歩道が分離確保された延長/全体路線延長</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td>理解協力している地権者の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア</td><td>改良率、舗装率</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td>渋滞箇所数</td><td>箇所</td></tr> <tr><td>ウ</td><td>修繕・改修箇所数/修繕・改修が必要とされた箇所数</td><td>箇所</td></tr> </table>	名称		単位	ア	事業説明会の参加者数	人	イ	用地買収面積	㎡	ウ	道路改良工事延長	m	名称		単位	ア	馬立北原線の通行車輛数	台/日	イ	地権者及び住民数	人	ウ			名称		単位	ア	歩道が分離確保された延長/全体路線延長	%	イ	理解協力している地権者の割合	%	ウ			名称		単位	ア	改良率、舗装率	%	イ	渋滞箇所数	箇所	ウ	修繕・改修箇所数/修繕・改修が必要とされた箇所数	箇所
名称		単位																																																
ア	事業説明会の参加者数	人																																																
イ	用地買収面積	㎡																																																
ウ	道路改良工事延長	m																																																
名称		単位																																																
ア	馬立北原線の通行車輛数	台/日																																																
イ	地権者及び住民数	人																																																
ウ																																																		
名称		単位																																																
ア	歩道が分離確保された延長/全体路線延長	%																																																
イ	理解協力している地権者の割合	%																																																
ウ																																																		
名称		単位																																																
ア	改良率、舗装率	%																																																
イ	渋滞箇所数	箇所																																																
ウ	修繕・改修箇所数/修繕・改修が必要とされた箇所数	箇所																																																

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	26年度(最終目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円		25,500	38,000			
		その他	千円						
		一般財源	千円	4,305	1,371	2,000			
	事業費計(A)	千円	4,305	26,871	40,000				
活動指標		ア 人	-	17	-				
		イ ㎡	0	1,000	2,200	1,300	0	0	0
		ウ m	0	0	0	100	200	200	100
対象指標		ア 台/日	1010	1010	1010	1010	1010	1010	1080
		イ 人	25	25	25	25	25	25	25
		ウ							
成果指標		ア %	55	55	55	57	60	64	66
		イ %	100	100	100	100	100	100	100
		ウ							
上位成果指標		ア %	87,55	87,55	89,59	91,60	91,60	91,60	
		イ 箇所	8	8	7	6	6	6	
		ウ 箇所	1,610/2,300	1,690/2,420	1,780/2,540	1,870/2,670	1,960/2,800	1,960/2,800	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併前の旧溝辺町時代より付近住民から道路整備の要望があったが、都市計画区画整理事業と並行して進めようとしていた。しかし近い将来での区画整理事業が完了するまで相当な時間を要するため、平成18年度に事業開始し現在に至る。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
まだ工事施工を行っていないため大きな状況変化はない。近年、国道504号の鹿児島空港前付近の通行量が多く、溝辺・横川方面から国分・隼人方面への所要時間も以前より長くなった。そのため、これまで国道を利用しての車輛が本路線を通行するようになったため、以前より通行量が増加している。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
平成19年5月28日に説明会を開催したが、住民の関心は高く、早期の事業開始を望む声が多かった。	

事務事業名	馬立北原線道路整備事業	所属部	溝辺総合支所	所属課	建設課
-------	-------------	-----	--------	-----	-----

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつかず、意図することが結果に結びついているか？	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何故原因で成果向上が期待できないのか？	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成26年度事業完了をめざして整備を進めており、計画どおり順調に進んでいる。また事業費に関しては他公共事業現場からの資材調達の見直しや残土処理場所の再検討を行い、工事費の縮減を図る。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																						
<改革改善案> 用地取得を円滑に行なうための改善例。 取得面積を少なくし、交渉相手を少なくする 工事費縮減のために具体的に行なう活動。 他の公共事業現場からシラスを流用するなど資材調達方法の見直しや、残土処理場所の再検討を行う	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 確実に成果を向上させるために、設計の精査を徹底し用地取得面積を少なくし、用地交渉相手も少なくする。また用地取得は用地交渉を計画通りに進めることが重要となる。
 事業費に関しては、他の公共事業現場からシラスを流用するなど資材調達方法の見直しを行ったり、残土処理場所の再検討を行うなどして工事費の縮減を図る。

No.	事務事業名	市営住宅放送受信設備改修事業				所属部	建設部		
						所属課	建築住宅課		
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	矢野 昌幸	
	施策名	0	3	地域情報化の推進			所属G(係)	建築G	
	基本事業名	0	1	地域情報化基盤の整備			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠		
	一般	0	8	0	6	0	1	122010 住宅維持補修事業(補助)	公営住宅法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
平成18年12月より、地上デジタルテレビ放送が開始されたエリア内(国分・隼人地区)の市営住宅を対象に、現行の地上アナログテレビ放送が終了予定の平成23年7月までに、地上デジタルテレビ放送が受信できるようにする。平成19年度は市営住宅(国分・隼人地区)テレビ視聴設備改修設計業務委託を行い、国分地区(上井団地、新清水団地)、隼人地区(内山田団地、第2内山田団地、東郷団地、菩提寺団地)の6団地は、調査の結果に基づき、市営住宅テレビ視聴設備改修工事を行う。改修工事は、団地の既存の受信設備により、基本改修から端子、ケーブル取替えまで及び、平成20年度以降も年次計画で改修工事を実施する。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 19 年度 ~ H 22 年度)

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
地上デジタル放送受信設備改修工事(6団地・576戸)		ア	地上デジタル放送受信設備工事棟数
		イ	
		ウ	
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
地上デジタル放送受信設備改修工事(12団地・836戸)		名称	
		単位	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		ア	市営住宅の棟数
市営住宅及び入居者		イ	市営住宅入居者戸数
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
入居者が地上デジタルテレビ放送を視聴できるようにする。		名称	
		単位	
		ア	市営住宅で地上デジタルテレビ放送を視聴できるようになった割合
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
情報通信基盤が整う。		名称	
		単位	
		ア	新たに情報基盤が整った地域の世帯(地デジ)
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	4,732	6,362		
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	5,784	7,775			
		事業費計(A)	千円	0	10,516	14,137			
活動指標		棟	0	6	48	24	10		
対象指標		戸	0	576	864	883	284		
成果指標		%	0	22	55	89	100		
上位成果指標		世帯	0	6,000	7,300	9,550	12,350		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
市営住宅で視聴中の地上アナログテレビ放送は、平成23年7月までに放送を終了し、テレビが視聴出来なくなるので、地上デジタルテレビ放送が受信できるように改修工事を行い、テレビを視聴できるようにする。平成19年度より国土交通省所管の地域住宅交付金を活用して開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市営住宅入居者が現在視聴している地上アナログテレビ放送が終了する平成23年7月24日以降、テレビが視聴できなくなる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
市営住宅入居者から地上デジタルテレビ放送化により、テレビが視聴できなくなるのではないかと問い合わせがある。	

事務事業名	市営住宅放送受信設備改修事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																						
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																											
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	見直し余地がある【理由】 ↘	結びついている【理由】 ↘																								
	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか？意図することが結果に結びついているか？	市営住宅で、現行の地上アナログ放送終了後、地上デジタルテレビ放送が視聴できるように共視聴施設を整備することは、新たに情報基盤を整備することに結びつく。																									
	公共関与の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘	妥当である【理由】 ↘																								
なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	市営住宅入居者が、地上デジタル放送が受信できるようにする事業であるので、管理者である市が行う必要がある。また、公営住宅は、公共用財産(市民が共同利用する財産)であるので、市営住宅の放送受信設備改修工事を行い、設備の維持管理に努めることは、妥当と考える。																										
対象・意図の妥当性	見直し余地がある【理由】 ↘	適切である【理由】 ↘																									
対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	補助事業地域住宅交付金を活用し、市営住宅入居者が引き続きテレビ放送が視聴できるようにするための事業であり、地域の情報基盤の整備を図るものである。																										
有効性 評価	成果の向上余地	向上余地がある【理由】 ↘	向上余地がない【理由】 ↘																								
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何の原因で成果向上が期待できないのか？	市営住宅入居者が、地上アナログテレビ放送終了後の地上デジタルテレビ放送が視聴できるように共視聴施設を整備することは、新たに情報基盤を整えることになる。																									
	廃止・休止の成果への影響	影響無【理由】 ↘	影響有【その内容】 ↘																								
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	市営住宅入居者が、現在視聴している地上アナログ放送は、平成23年7月で終了し、テレビから情報を得られなくなるので、日常生活に支障を多にきたすことになる。																										
類似事業との統廃合・連携の可能性	他 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↘ 統廃合できる ↘ 連携できる ↘ 統廃合できない ↘ 連携できない ↘																										
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	補助事業(地域住宅交付金事業)を活用しているため、統廃合・連携は難しい。 他に手段がない【理由】 ↘																										
効率性 評価	事業費の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘	削減余地がない【理由】 ↘																								
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	補助事業を活用することで、一般財源からの支出削減を行っており、工事についても入札によりコスト削減に努めているので事業費の削減余地はない。																									
人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある【理由】 ↘	削減余地がない【理由】 ↘																									
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	補助対象事業であり、事業成果の向上のために、市職員による設計監理が必要である。成果を下げずに人件費(延べ業務時間)の削減の余地はない。																										
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある【理由】 ↘	公平・公正である【理由】 ↘																								
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市が管理する市営住宅で引き続きテレビが視聴できるようにする事業であり、また、市営住宅の入居者は公営住宅法に基づき、所得に応じた家賃を納めているので公平である。																									
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																											
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	適切	見直し余地あり	この事業は、市営住宅入居者が引き続きテレビ放送が視聴できるようにするものであり、公営住宅ストックを適正に管理していくためにも必要な事業である。																								
有効性	適切	見直し余地あり																									
効率性	適切	見直し余地あり																									
公平性	適切	見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																								
廃止	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(有効性改善)	現状維持	<input type="checkbox"/>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下				
		コスト																									
		削減	維持	増加																							
成果	向上																										
	維持																										
低下																											
目的再設定	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(効率性改善)	(従来通りで特に改革改善をしない)																								
事業統廃合	<input type="checkbox"/>	事業のやり方改善(公平性改善)																									
< 改革改善案 >																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																											

No.	事務事業名	公営住宅等耐震診断事業				所属部	建設部		
						所属課	建築住宅課		
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	矢野 昌幸	
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	建築G	
	基本事業名	0	2	住宅環境の整備			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令	公営住宅法、建築物の耐震改修の促進に関する法律	
	一般	0	8	0	6	0	1	122010 住宅維持補修事業(補助)	法 令 根 拠

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間
市内の市営住宅で建築年度、建物構造から耐震診断が必要と判断される住宅を対象に地域住宅交付金事業を活用した公営住宅等耐震診断事業を実施する。実施計画年度は、平成19年度から平成23年度である。この事業の内容は、(財)日本建築防災協会の既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準に則り、建物の外観調査、コンクリート強度、鉄筋鉄骨強度、構造強度確認、鉄筋鉄骨の発錆調査等を実施し、補強が必要な場合は、補強方法・工法まで具体化し耐震診断報告書とすることで、今後の市営住宅の耐震化を図るものである。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 19 年度 ~ H 23 年度)

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と目標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称	
19年度実績(19年度に行った主な活動)		単位	
耐震診断調査業務委託(13棟・296戸)		ア	耐震診断が必要と判断された市営住宅の棟数
20年度計画(20年度に計画している主な活動)		イ	
耐震診断調査業務委託(11棟・200戸)		ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
耐震診断が必要と判断された市営住宅及び入居者		名称	
		単位	
		ア	耐震診断を行った市営住宅の棟数
		イ	耐震診断が必要と判断された市営住宅への入居者戸数
		ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
市営住宅を耐震診断することで、入居者の安全を確保する。		名称	
		単位	
		ア	耐震診断を行った市営住宅の棟数 / 耐震診断が必要と判断された市営住宅の棟数
		イ	
		ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか)		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	
ゆとりある住宅を確保できる。		名称	
		単位	
		ア	ゆとりある住宅が確保できる市民の割合
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		4,732	5,496	
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		5,784	6,718		
		事業費計(A)	千円	0	10,516	12,214		
活動指標	棟		13	11	8	12	11	
対象指標	棟		13	11	8	12	11	
	戸		296	200	136	244	216	
成果指標	%		23.6	43.6	58.1	79.9	100.0	
上位成果指標	世帯		40.4	42.0	43.0	44.0	44.0	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
震災の住宅被害では、昭和56年以前の耐震基準を満たさない木造住宅に多く、本市でも昭和56年以前建築の住宅割合が高まっていることから、平成19年度から昭和56年以前に建築した市営住宅の耐震診断を行い、市営住宅の耐震化を図る。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
市営住宅の老朽化が進み、耐震化が弱まることから、耐震診断後の適切な補修工事等が必要になる。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
特になし。	

事務事業名	公営住宅等耐震診断事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課																							
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																												
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	営住宅の耐震診断を行うことにより、地震に対する安全度を判断し、入居者に安全な住居を提供することは、ゆとりある住宅を確保できることに結びつく。																								
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	市営住宅の耐震診断を行い、入居者の安全を確保するのは、管理者である市が行う必要がある。																								
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	地震に対する市営住宅の耐震化と入居者の安全性を向上させることは妥当である。																								
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	市営住宅の耐震診断を行い、地震に対する安全性が確認されることで、入居者が安全な住環境で生活できていると考える割合が高くなる。また、耐震に補強等が必要とされる場合も、具体的な耐震化の手段が報告されるので、市営住宅の管理、入居者の安全を図ることに寄与する。																								
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	市営住宅入居者の安全が確保されない。																								
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	補助事業(地域住宅交付金事業)を活用しているため、統廃合・連携は難しい。																									
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	補助事業を活用することで、一般財源からの支出削減を行っており、工事についても入札により、すでにコスト削減に努めている。																								
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	補助対象事業であり、事業成果の向上のために、市職員による設計監理が必要である。耐震診断については、アウトソーシングをすでに取り入れている。																								
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	公営住宅の家賃は、公営住宅法に基づき所得に応じて設定されているため公平である。																								
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																												
(1) 1次評価者としての評価結果 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり			(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市営住宅の耐震化が図られれば、入居者の安全が確保され、成果向上が見込める。住宅ストックを有効に活用し、適正に管理していくためにも必要な事業である。																									
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) < 改革改善案 >				(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持																											
	低下																											
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																												

No.	事務事業名	建築確認審査・検査事務事業				所属部	建設部		
						所属課	建築指導課		
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	内村 一也	
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	指導第1G・2G	
	基本事業名	0	4	地域にあった土地利用の規制・誘導			電話番号	45-5111	
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠		
	一般	0	8	0	1	0	2	125010	建築確認取扱事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						事業期間	
建築主より出された確認申請書を建築基準法やその他関係法令の規定に適合しているかを審査し、建築主及び設計者に適切な指導を行い、確認済証の発行を行う。また、工事が完了した建築物について完了検査を行い、確認申請時に出された設計図書と照合することによって建築物の適合性を判断し、検査済証の発行を行う。 ・確認申請書類審査 ・完了検査 ・違反建築物の指導						<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 19 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 確認申請受付・審査 460件(工作物・計画変更申請を含む) 完了検査申請受付・検査 353件(工作物を含む) 手数料収入実績 10,296千円 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 確認申請受付・審査 410件(工作物を含む) 完了検査申請受付・検査 410件(工作物を含む) 手数料収入予算 10,920千円 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 建築物及びその建築主(又は建築主の代理人) 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市内に建設される建築物の審査・検査が的確に実施されることで、建築物の適正化が図られる。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 適切な土地利用がなされる。		<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 確認申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 完了検査申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>ウ 計画変更申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 確認件数(審査に適合した件数)</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 完了検査実施件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ 完了検査実施率(=完了検査実施件数/確認件数)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 適切な土地利用がなされていると考える市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ 秩序ある開発がなされていると考える市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>		名称	単位	ア 確認申請件数	件	イ 完了検査申請件数	件	ウ 計画変更申請件数	件	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 確認件数(審査に適合した件数)	件	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 完了検査実施件数	件	イ 完了検査実施率(=完了検査実施件数/確認件数)	%	ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 適切な土地利用がなされていると考える市民の割合	%	イ 秩序ある開発がなされていると考える市民の割合	%	ウ	
名称	単位																																								
ア 確認申請件数	件																																								
イ 完了検査申請件数	件																																								
ウ 計画変更申請件数	件																																								
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 確認件数(審査に適合した件数)	件																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 完了検査実施件数	件																																								
イ 完了検査実施率(=完了検査実施件数/確認件数)	%																																								
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 適切な土地利用がなされていると考える市民の割合	%																																								
イ 秩序ある開発がなされていると考える市民の割合	%																																								
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	年度(最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円		472				
		地方債	千円						
		その他	千円		892				
		一般財源	千円			2,122			
		事業費計(A)	千円	0	1,364	2,122			
活動指標		ア 件		407	410	410	410	410	
		イ 件		353	410	410	410	410	
		ウ 件		53	40	40	40	40	
対象指標		ア 件		399	410	410	410	410	
		イ							
		ウ							
成果指標		ア 件		353	370	373	377	380	
		イ %		88.5	90.2	91.0	92.0	92.7	
		ウ							
上位成果指標		ア %		30.3	26	23	20	23	
		イ %		21.3	23	22	21	22	
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
合併を機に、10万都市としてふさわしい地域住民に密着したまちづくりを目指し、平成19年4月に鹿児島県より権限移譲を受け、建築基準法第97条の2第1項に規定する限定特定行政庁となった。このことにより、事務事業を開始した。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
建築基準法について、平成19年6月20日に改正が行なわれ、審査の厳格化が図られている。 審査手数料については、平成20年10月1日から改正する予定である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
近くて便利になった。相談しやすくなったとの意見が設計者等から寄せられている。 法の運用面で他の行政庁と異なる場合があるとの意見が設計者から寄せられている。	

事務事業名	建築確認審査・検査事務事業	所属部	建設部	所属課	建築指導課																		
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																							
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																							
(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒ 平成19年4月1日から、県より権限移譲を受け、年間400件ほどの建築確認審査及び年間350件ほどの完了検査の実績を残した。完了検査申請について、申請者及び設計者等に更なる周知徹底を行い、完了検査率の向上を図る。																				
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
建築確認申請及び完了検査申請は、設計者等が代理で申請する 경우가多く、申請者に注意を促しても理解度が低いため、代理申請等の設計事務所へ注意喚起を行う。申請率の低い設計事務所へ完了検査の大切さを再認識させ、プロ意識を覚醒させ、完了率の向上を図る。また、手数料の改正に伴い、値上げになるので、申請者の理解を求める必要がある。																							

事務事業名	城山公園管理事業	所属部	建設部	所属課	都市整備課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか? 城山公園を管理することにより、公園利用者が快適で安全に利用でき、市民の憩いの場となる。																						
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か? 城山公園は市のシンボリックな公園、市民の憩いの場であり、公園利用者が常に快適で安全に利用するためには、市が管理を行わなければならない。																						
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか? 城山公園を利用する方が、いつでも安全・快適に利用できるようにする事業なので、対象・意図は妥当である。																						
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか? 指定管理者と連携をとりながら、利用者からの苦情やニーズに迅速に対応することで、成果の向上が図られる。																						
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? 公園管理を廃止することにより、公園利用者が快適で安全に利用できなくなり、市民の憩いの場を確保できなくなる。																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 他の管理施設との統合及び連携。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 指定管理者の自主事業(フリーマーケット・季節ごとの各種イベント)の開催や広報活動によって、来園者が増加し、有料施設の収益を増やすことにより、管理費の削減に繋がる。																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) 市で行うべき業務と指定管理者で行うべき業務の見直しを図っていくことで、効率よく管理できるようになり、業務時間の削減が期待できる。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか? 不特定多数の市民や来園者が利用している公共施設であるため、受益者負担はない。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		指定管理者による管理体制を確立し、民間の発想を生かし、市民にゆとりとやすらぎのある場を提供できるような管理をしていくことが必要である。																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																							
<改革改善案> 指定管理者と連携をとり、効率的かつ経済的な管理運営を行う。			(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>↗</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>↘</td> </tr> </table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			↗	低下			↘
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持			↗																						
	低下			↘																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 民間の考え方を十分生かし、市民サービスの向上と管理経費の削減に努める。																										

No.	事務事業名	屋外広告物申請・更新許可事務				所属部	建設部	
						所属課	都市整備課	
						課長名	川東 千尋	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			所属G(係)	都市計画G
	施策名	0	1	生活基盤の充実			電話番号	45-5111
	基本事業名	0	5	景観の保全と整備				
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	屋外広告物法、鹿児島県屋外広告物条例
	一般	0	8	0	5	0		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
屋外広告物について必要な規制を行うことにより、良好な景観を形成若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止することを目的とする鹿児島県屋外広告物条例に基づき、建物の外側に設置する看板や屋外の野立て看板等で、広告物を掲示しようとする者からの申請を受け、許可する。(公共目的の広告等を除き、許可期間は広告物の種類によって3年以内で設定される。) 新規申請は本庁、更新については、設置する地域の各総合支所にて受け付ける。 許可した広告物に関しては、許可申請書の1部を添付して、許可証を交付する。 手数料は、市の手数料条例に基づき、屋外広告物の種類・面積等により算出し、徴収する。 条例に関する広報活動として、県が看板設置業者に対する研修を実施している。市は、申請・許可に関連する問い合わせ対応をしている。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 13 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様。 歳入分として屋外広告物申請・更新手数料1,910,360円。		名称 単位 ア 申請・更新受付件数 件 イ 問合せ対応件数 件 ウ 許可件数 件	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様。		対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 ア 屋外広告物申請・更新件数 件 イ ウ	
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 屋外広告物を掲出し、物件を設置しようとする者。		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 条例に基づき適正に掲出された屋外広告物件数 件 イ ウ	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 条例に基づき適正に設置される。		上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 名称 単位 ア 歴史的な景観や自然景観が守られていると考える市民の割合 % イ ウ	
結果(どんな結果に結び付けるのか) ・歴史的な景観や自然景観が守られる。 ・地域にあった景観が創られる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	年度(最終目標)
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計(A)	千円	0	0	0			
活動指標		ア 件	378	181	180	400	200	200	
		イ 件	50	100	100	100	100	100	
		ウ 件	378	181	180	400	200	200	
対象指標		ア 件	378	181	180	400	200	200	
		イ							
		ウ							
成果指標		ア 件	378	181	180	400	200	200	
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア %	52.0	51.1	52.0	52.0	52.0	52.0	
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
県からの権限移譲により、平成13年度から事務を開始している。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
県の条例及び規則の改正が平成11年10月から施行され、許可期間が従来の1年以内から3年以内に延長されたことにより、権限移譲を受けた初年度(平成13年度)に比べ、平成12年に申請された分が更新される平成15年以降3年周期で更新申請が多い状況である。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
屋外広告物は、その設置する場所・面積等により、設置できない場合があるため、規制の見直しをして欲しいという意見が、一部の事業者等からある。	

事務事業名	屋外広告物申請・更新許可事務	所属部	建設部	所属課	都市整備課																		
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																							
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↘	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?																			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↘	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↘	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↘	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↘	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↘	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↘ <input type="checkbox"/> 連携できる ↘ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↘ <input type="checkbox"/> 連携できない ↘	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↘	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↘	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↘	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																							
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	屋外広告物の許可期間は、平成11年10月の条例及び規則の改正により、従来1年以内であったものが、3年以内に延長されたことから、平成15年以降、3年周期の年に更新が多くなるため、平成18年度は申請件数が多い年であった。(次回は平成21年度が多い。)																					
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)				<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
< 改革改善案 > 屋外広告物に関する実態調査の実施。																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 屋外広告物は申請主義であるため、未申請であると思われるものも多いので、屋外広告物に関する実態調査等を事業所ごとに行い、事業者(屋外広告物掲出者)に対する公平な指導と、意識向上を図っていく必要がある。																							

No.	事務事業名	国分駅前・隼人駅前駐輪場及び駐車場管理運営事業				所属部	建設部						
						所属課	都市整備課						
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川東 千尋					
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	都市計画G					
	基本事業名	0	6	中心市街地の活性化			電話番号	45-5111					
予算科目	会計	一般	0	8	0	5	0	1	117090	事業名	都市計画総務費	法令根拠	霧島市営隼人駅前駐車場の設置及び管理に関する条例

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)										事業期間	
自転車等を利用する市民の利便性を向上させるために国分駅及び隼人駅前自転車等駐車を設置し、管理する。また、隼人駅には自動車駐車場も設置しており、その駐車場使用料は1台につき1月3,000円である。自転車駐車場は朝6時から8時までの2時間、自転車の整理整頓と利用者への指導のため、シルバー人材センターに業務委託している。										<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (S 43 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																	
手段(主な活動)																	
19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業の概要と同様																	
20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様																	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・駅前自転車等駐車場の利用者 ・駅前自動車駐車場の利用者																	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 国分駅、隼人駅を利用する市民の利便性を向上させるとともに、放置自転車等の対策を充実させ、景観及び利用者の利便性を考慮した、住みやすいまちづくりを促進する。																	
結果(どんな結果に結び付けるのか) ・買物がしやすくなる。 ・活性化する(賑わう)。																	
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																	
<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 駅前自転車等駐車場を利用した自転車の台数</td><td>台/日</td></tr> <tr><td>イ 駅前自動車等駐車場を利用した自動車の台数</td><td>台/日</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>										名称	単位	ア 駅前自転車等駐車場を利用した自転車の台数	台/日	イ 駅前自動車等駐車場を利用した自動車の台数	台/日	ウ	
名称	単位																
ア 駅前自転車等駐車場を利用した自転車の台数	台/日																
イ 駅前自動車等駐車場を利用した自動車の台数	台/日																
ウ																	
対象指標(対象の大きさを表す指標)																	
<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 駅前自転車等駐車場の利用者数</td><td>人/日</td></tr> <tr><td>イ 駅前自動車駐車場の利用者数</td><td>人/日</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>										名称	単位	ア 駅前自転車等駐車場の利用者数	人/日	イ 駅前自動車駐車場の利用者数	人/日	ウ	
名称	単位																
ア 駅前自転車等駐車場の利用者数	人/日																
イ 駅前自動車駐車場の利用者数	人/日																
ウ																	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																	
<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 苦情の件数 / 駅前自転車等駐車場の利用者</td><td>件/人</td></tr> <tr><td>イ 苦情の件数 / 駅前自動車駐車場の利用者</td><td>件/人</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>										名称	単位	ア 苦情の件数 / 駅前自転車等駐車場の利用者	件/人	イ 苦情の件数 / 駅前自動車駐車場の利用者	件/人	ウ	
名称	単位																
ア 苦情の件数 / 駅前自転車等駐車場の利用者	件/人																
イ 苦情の件数 / 駅前自動車駐車場の利用者	件/人																
ウ																	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																	
<table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 中心市街地が活性化していると考える市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ</td><td></td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>										名称	単位	ア 中心市街地が活性化していると考える市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																
ア 中心市街地が活性化していると考える市民の割合	%																
イ																	
ウ																	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	年度(最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,732	1,582	1,960			
事業費計(A)		千円	1,732	1,582	1,960				
活動指標		ア 台/日	未把握	1,432	1,500	1,500	1,500	1,500	
		イ 台/日	77	77	77	77	77	77	
		ウ							
対象指標		ア 人/日	未把握	1,432	1,500	1,500	1,500	1,500	
		イ 人/日	77	77	77	77	77	77	
		ウ							
成果指標		ア 件/人	未把握	18 / 1,432	25 / 1,500	23 / 1,500	21 / 1,500	19 / 1,500	
		イ 件/人	10 / 77	9 / 77	8 / 77	7 / 77	6 / 77	5 / 77	
		ウ							
上位成果指標		ア %	43	54.9	43	43	43	43	
		イ							
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等									
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?									
JR国分駅、隼人駅を利用して通勤、通学している市民の駐輪場、駐車場の要望に応じて、平成5年に設置された。									
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?									
駅利用者は増加傾向である。 自転車等の盗難等の被害が増加している。									
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?									
自転車等の盗難等の被害が増加傾向であるために、利用者や警察・JRより盗難防止に関する対策が必要との要望があがっている。 また、駐車場内の舗装路面等が老朽化により破損している所や駐輪スペースの狭さ等による苦情が多く、利用者より再整備してほしいとの要望がある。									

事務事業名	国分駅前・隼人駅前駐輪場及び駐車場管理運営事業	所属部	建設部	所属課	都市整備課
-------	-------------------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ 国分駅、隼人駅を利用する市民の利便性を向上させ、中心市街地の住みやすいまちづくりを促進するものである。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ 自転車については現段階では、国分駅及び隼人駅を利用する市民のために、公共サービスの一環として無料で駐車をいただいている。これを民間団体等が管理することになれば、無料で駐車は困難と思われる。現在のように、利用者に無料で利用していただくためには、市が管理する必要がある。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 国分駅、隼人駅を利用する市民の利便性を向上させるものである。
有効性評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 自転車等駐車場は、雨の日の利用者の減少や、個々の駐車スペースの狭さ等の苦情が多くある。それらの対策をすることで、成果の向上が期待できる。また、近年、駐車場内の自転車盗難の被害が多く、苦情件数も多くなってきており、防犯に対する対策も必要である。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 国分駅、隼人駅を利用し、通勤・通学する市民が、駅周辺や道路上等に違法駐車することとなり、中心市街地の住みよいまちづくりを阻害する。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 類似事業が無い。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷
効率性評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 現在の管理委託は、朝2時間(6:30~8:30)のみとなっており、自転車等の整理整頓や利用者への指導等を行う業務であり、これ以上の削減はできない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 現段階で、自動車駐車場の利用申請受付・許可業務等は職員1人で対応しているが、事務量としては少ないため、これ以上の削減はできない。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 国分駅、隼人駅を利用する市民の利便性を向上させるものであり、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現在、国分隼人地区において、計2,046台の自転車が駐車可能であり、多くの市民が利用している。管理体制については、シルバー等による管理を行っているが、放置自転車が年間300台あり、その対策もすべきである。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要)																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持																		
	低下																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 今後、駐車場の再整備と管理体制についても検討が必要である。

No.	事務事業名		平和通線街路整備事業		所 属 部	建設部						
	政策名		0 1 快適で魅力あるまちづくり		所 属 課	都市整備課						
	施策名		0 2 交通体系の充実		課 長 名	川東 千尋						
	基本事業名		0 1 道路ネットワークの構築		所 属 G (係)	都市整備G						
予算科目		会計	款	項	目	事業	事業名	法令	都市計画法	道路法	土地収用法	都市再生特別
		一般	0	8	0	5	0	3	119045	まちづくり交付金事業(国分)	根拠	措置法
		電話 番号 45-5111										

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)											事業期間	
都市計画道路平和通線は、国分シビックセンター交差点～京セラ工場北側交差点をつなぐ総延長L=1,610mの道路で、現在歩道のない区間、幅員の狭い区間の歩道の設置及び道路の拡幅を行う。平成5年～19年度までに延長L=1110mは改良済み。 残りL=500mのうち270mを平成19年度から平成24年度にかけて拡幅改良を行なう。 補償物件の調査、用地取得、工事の施工											<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 <input checked="" type="checkbox"/> (H 19 年度～ H 24 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標										
手段(主な活動)										
19年度実績(19年度に行った主な活動)										
計画区間延長L=270mの道路詳細測量設計、地元説明会、事業認可申請資料作成及び下協議										
20年度計画(20年度に計画している主な活動)										
事業認可申請 補助金申請、補償物件の調査、用地取得										
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等										
平和通線の道路利用者(車両及び歩行者) 事業用地の地権者、建物等所有者及び借家人など利害関係人、事業用地										
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)										
安全かつスムーズに通行できる。 地権者、利害関係人の理解や協力を得ながら、事業用地として必要な土地を円滑に取得する。										
結果(どんな結果に結び付けるのか)										
安全・快適に移動ができる										
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
名称										
単位										
ア 計画箇所の取得した用地累積面積										
m ²										
イ 計画箇所の補償した累積件数										
件										
ウ 計画箇所の道路改良工事累計延長										
m										
対象指標(対象の大きさを表す指標)										
名称										
単位										
ア 平和通線の道路利用者(歩行者)										
人/12時間										
イ 平和通線の道路利用者(車両)										
台/12時間										
ウ 地権者・工事に係る土地筆数										
筆										
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)										
名称										
単位										
ア 歩道が分離確保された延長/計画区間延長										
%										
イ 対象路線の通過時間										
分										
ウ										
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)										
名称										
単位										
ア 改良率、舗装率										
%										
イ 渋滞箇所数										
箇所										
ウ 修繕・改修箇所数/修繕・改修が必要とされた箇所数										
箇所										

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	24年度(最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	101,750	22,000	58,000				
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円	79,000	17,100	78,300				
		その他	千円							
		一般財源	千円	4,250	900	8,700				
		事業費計(A)	千円	185,000	40,000	145,000				
活動指標		ア	m ²	0	0	810	1,340	1,840	2,100	2,240
		イ	件	0	0	8	16	24	30	32
		ウ	m	0	0	66	66	66	66	270
対象指標		ア	人/12時間	120	120	140	140	140	140	200
		イ	台/12時間	500	500	700	700	700	700	1,850
		ウ	筆	0	0	5	11	17	20	22
成果指標		ア	%	0	0	24	24	24	24	100
		イ	分	6	6	5	5	5	5	2
		ウ								
上位成果指標		ア	%	87,55	87,55	89,59	91,60	91,60	91,60	93,61
		イ	箇所	8	8	7	6	6	6	6
		ウ	箇所	1,610/2,300	1,690/2,420	1,780/2,540	1,870/2,670	1,960/2,800	1,960/2,800	1,960/2,800

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等										
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?										
平和通線は、昭和31年都市計画決定、平成5年より事業認可を受け、国分シビックセンター前から東側(京セラ国分工場側)に向けて幹線道路として整備開始。平成19年度末現在都市計画決定延長L=1,610mのうちL=1,110mが改良済みである。本路線は中心市街地を東西に縦断する街路であり、その両端には大企業(ソニー、京セラ)が立地しており、重要な幹線として位置づけられている。										
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?										
平和通線の西側延長に位置する天降川橋が平成18年に供用が開始され、また中心市街地の再編が進んでいるなど、ますます、本街路の重要性が高まってきた。事業開始から長期間が経過したことで事業開始時の地権者が亡くなり、相続が発生、全員の承諾が困難になったり、地価変動により単価設定の変更などが生じている。建設事業の必要性や優先順位、経済効果などに対する地権者等の権利意識も高まってきた。										
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?										
都市計画決定より多大の年数を費やしているため、早期の事業完成を地元住民から要望されている。また、未着工の区域については特に道路が狭く、また都市計画法第53条(建築の許可)の規定により建築制限を行なっていることもあり、特に地権者からは早期の着手が要望されている。										

事務事業名	平和通線街路整備事業	所属部	建設部	所属課	都市整備課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価					
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段,事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) [担当課長記入欄]

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																						
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業により交通体系の充実につながり、歩行者、通行車両が安全で快適に通行でき、また、住宅が密集している狭い道路を拡幅改良することは都市環境整備の上でも重要である。																							
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																								

No.	事務事業名	開発行為の協議・指導に関する事務				所属部	建設部	
						所属課	都市整備課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	川東 千尋
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	土地対策G
	基本事業名	0	4	地域にあった土地利用の規制・誘導			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0	8	0	5	0	1	117020 土地利用規制等対策事業

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 都市計画法(都市計画区域内:3,000㎡以上、区域外:10,000㎡以上で建物を建てる目的の土地の開発)及び土地利用対策要綱(市内全域:1,000㎡以上の土地の開発、ただし他の法律等で行なう開発は除く)に基づき、開発行為の協議、設計審査、完了検査を実施する。 開発申請件数(都市計画法及び土地利用協議) H18・・・65件 H19・・・59件		事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 17 年度 ~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)
--	--	---

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 事務事業概要と同様 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 前年度と同様 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 都市計画法及び土地利用協議で規定する開発行為の土地 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適切な土地(宅地)供給を図る。 結果(どんな結果に結び付けるのか) 適切な土地利用がなされる。		活動指標(事務事業の活動量を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 開発行為の申請件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ 土地利用協議の申請件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 対象指標(対象の大きさを表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 都市計画法による開発該当件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>イ 土地利用協議による開発該当件数</td><td>件</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 都市計画法による宅地供給数</td><td>区画</td></tr> <tr><td>イ 土地利用協議による宅地供給数</td><td>区画</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table> 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) <table border="1"> <tr><th>名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>ア 土地利用計画に基づく土地利用がなされていると考える市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>イ 秩序ある開発がなされていると考える市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>ウ</td><td></td></tr> </table>	名称	単位	ア 開発行為の申請件数	件	イ 土地利用協議の申請件数	件	ウ		名称	単位	ア 都市計画法による開発該当件数	件	イ 土地利用協議による開発該当件数	件	ウ		名称	単位	ア 都市計画法による宅地供給数	区画	イ 土地利用協議による宅地供給数	区画	ウ		名称	単位	ア 土地利用計画に基づく土地利用がなされていると考える市民の割合	%	イ 秩序ある開発がなされていると考える市民の割合	%	ウ	
名称	単位																																	
ア 開発行為の申請件数	件																																	
イ 土地利用協議の申請件数	件																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 都市計画法による開発該当件数	件																																	
イ 土地利用協議による開発該当件数	件																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 都市計画法による宅地供給数	区画																																	
イ 土地利用協議による宅地供給数	区画																																	
ウ																																		
名称	単位																																	
ア 土地利用計画に基づく土地利用がなされていると考える市民の割合	%																																	
イ 秩序ある開発がなされていると考える市民の割合	%																																	
ウ																																		

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	年度(最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	千円						
		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0				
活動指標		ア 件	10	8	10	10	10	10	
		イ 件	55	51	50	50	50	50	
		ウ							
対象指標		ア 件	10	8	10	10	10	10	
		イ 件	55	51	50	50	50	50	
		ウ							
成果指標		ア 区画	152	52	100	100	100	100	
		イ 区画	184	177	180	180	180	180	
		ウ							
上位成果指標		ア %	31	30.3	26	23	20	23	
		イ %	25	21.3	23	22	21	22	
		ウ							

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 昭和43年、経済発展に伴い排水施設等もない無秩序な市街地が大量に形成されたことにより、規律ある都市形成を図るために都市計画法が制定された。また、旧市町ごとに土地利用協議及び要綱があったが、内容に相違があったため、合併後、霧島市土地利用対策要綱を作成し土地利用協議を開始した。 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 開発行為の件数は、経済状況に比例し、良好の時期には増加する。 この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 土地購入者から、離合し易い道路や下水道・ガスなどのライフラインの充実した宅地(分譲地)が求められており、開発区域周辺住民からの要望等も多くなっている。	
--	--

事務事業名	開発行為の協議・指導に関する事務	所属部	建設部	所属課	都市整備課																		
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																							
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																			
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	土地の開発行為の指導、工事完成検査等を行なうことで、良好な宅地の供給が図れ、生活基盤の充実、快適で魅力あるまちづくりにつながっている。																			
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	土地の乱開発を抑制し、秩序ある開発を指導するには、公共関与が必要である。																			
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																			
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	土地利用協議は「要綱」であり、法的位置付けではないため、明確な指導ができない。合併前の旧市町で、制度の有無や指導内容の相違があり、現在要綱として、市内全域へ周知している。そのため、市の土地利用計画、マスタープラン等が作成された後、条例化を含め再検討をすることにより有効性・公平性の向上に繋がる。																			
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																	
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																			
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	他に同種の事業がない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない【理由】 ↷																			
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																							
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		法的位置づけがなく、明確な指導が出来ない状況であり、今後、市の土地利用計画、マスタープラン等が作成され、市の方向性が決定したのち再度検討が必要である。																					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																				
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																						
	削減	維持	増加																				
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																							
土地利用協議を再検討する前に、市の明確な方針(市の土地利用計画、マスタープラン等)が作成された後、再検討を行うことにより、市として一体性のある地域にあった土地利用の規制・誘導が可能となる。																							

No.	事務事業名	浜之市土地区画整理事業				所属部	建設部	
						所属課	区画整理課	
政策体系	政策名	0	1	快適で魅力あるまちづくり			課長名	下 拂 勉
	施策名	0	1	生活基盤の充実			所属G(係)	業務第1G
	基本事業名	0	2	住宅環境の整備			電話番号	45-5111
予算科目	会計	款	項	目	事業	事業名	法令根拠	
	一般	0	8	0	5	0	2	118010 土地区画整理事業(浜之市)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		事業期間	
本地区は、国道10号沿線、及び単人港(通称 浜之市港)を中心に発展してきた既成市街地であるが、地区内の道路は狭く、緊急車両の進入が困難であり、また、単人港付近については、宅地規模の小さい過密住宅地(要移転戸数340戸)で、現在は、公園などはない状態にある。このため、都市計画道路・区画街路等整備や公園等の整備に合わせ、土地利用の増進、及び、安全で快適な住宅地の供給を図り、既成市街地の再生と地域の発展を目的とした区画整理事業を行う。		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (年度 ~) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (H 2 年度 ~ H 27 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)																																							
手段(主な活動) 19年度実績(19年度に行った主な活動) 区画街路の築造、宅地の整地、建物等移転補償 19年度においては、道路築造工事累計延長451m、宅地整地累計面積38,649㎡移転補償累計棟数363棟 20年度計画(20年度に計画している主な活動) 20年度においては、道路築造工事累計延長558m、宅地整地累計面積46,319㎡移転補償累計棟数413棟 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 浜之市地区内の区画整理対象区域 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 良好な宅地として整備される 良好な宅地とは、土地の区画品質が整っている、緊急車両が通れる道路が確保される、公園が確保される、排水対策ができています 結果(どんな結果に結び付けるのか) ゆとりある住宅を確保できる		<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 街路築造工事累計延長</td> <td>m</td> </tr> <tr> <td>イ 宅地の整地累計面積</td> <td>㎡</td> </tr> <tr> <td>ウ 建物等移転補償累計棟数</td> <td>棟</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 区画整理対象区域の面積</td> <td>㎡</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア 良好な宅地として整備された面積 = 整備済み面積(累計) / 区画整理対象区域の面積</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		名称	単位	ア 街路築造工事累計延長	m	イ 宅地の整地累計面積	㎡	ウ 建物等移転補償累計棟数	棟	対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア 区画整理対象区域の面積	㎡	イ		ウ		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア 良好な宅地として整備された面積 = 整備済み面積(累計) / 区画整理対象区域の面積	%	イ		ウ		上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%	イ		ウ	
名称	単位																																								
ア 街路築造工事累計延長	m																																								
イ 宅地の整地累計面積	㎡																																								
ウ 建物等移転補償累計棟数	棟																																								
対象指標(対象の大きさを表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 区画整理対象区域の面積	㎡																																								
イ																																									
ウ																																									
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア 良好な宅地として整備された面積 = 整備済み面積(累計) / 区画整理対象区域の面積	%																																								
イ																																									
ウ																																									
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)																																									
名称	単位																																								
ア ゆとりある住宅が確保できていると感じる市民の割合	%																																								
イ																																									
ウ																																									

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	27年度(最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	205,405	217,750	205,000		
		都道府県支出金	千円	6,922	6,961	6,916			
		地方債	千円	336,300	289,900	345,700			
		その他	千円	27,419	11,188	11,138			
		一般財源	千円	115,524	139,770	130,077			
		事業費計(A)	千円	691,570	665,569	698,831			
活動指標	ア	m	254	451	558	788	1,038	1,338	3,476
	イ	㎡	30,304	38,649	46,319	56,319	68,319	83,319	186,654
	ウ	棟	297	363	413	463	513	553	614
対象指標	ア	㎡	186,654	186,654	186,654	186,654	186,654	186,654	186,654
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	%	16.2	20.7	24.8	30.2	36.6	44.6	100.0
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	%	41.0	40.4	42.0	43.0	44.0	44.0	
	イ								
	ウ								

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?	
平成元年に浜之市地区の住民から区画整理事業の要望があり、平成2年度にまちづくり基本調査を、平成3年度に区画整理事業調査を行い、平成5年2月に事業推進協議会が設立され、事業実施に向け動き出した経緯がある。	
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?	
事業の開始時期は、反対運動等もあったが、平成13年から移転補償も始まり、最近では早期完成を望む声が多くなっている。	
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	
平成12年度より建築制限を行っており、また風水害等の影響があるため、老朽住宅居住の所有者等より早期の事業完成を望む声が多く聞かれる。	

事務事業名	浜之市土地区画整理事業	所属部	建設部	所属課	区画整理課																	
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																						
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷	この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																		
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷	なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																		
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷	対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																		
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷	成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																		
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																		
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																			
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																		
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																		
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																						
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		この地区の健全な市街地の造成を行い、良好な居住環境を図るために整備を進めており、計画どおり順調に進んでいる。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) (従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						

No.	事務事業名	下水道促進PR活動事務				所属部	建設部							
						所属課	下水道課							
政策体系	政策名	0	2	自然にやさしいまちづくり			課長名	三嶋 辰雄						
	施策名	0	1	自然環境の保全			所属G(係)	業務G						
	基本事業名	0	1	公共水域の水質保全			電話番号	46-7778						
予算科目	会計	特別	0	1	0	1	0	1	事業	551030	事業名	公共下水道管理費	法令根拠	下水道法

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												事業期間	
供用開始区域内の下水道未接続世帯を広報、戸別訪問等の促進活動により接続世帯を増やし、水洗化率を向上させる。 供用開始3年目の未接続世帯の戸別訪問 平成12年度110戸、13年度88戸、14年度546戸、15年度260戸、16年度251戸、17年度143戸、18年度227戸、19年度126戸の戸別訪問を行っている 「下水道の日」に合わせた広報車による下水道への接続広報 平成8年度より毎年9月10日を中心に行い、平成19年度で12回を数える												<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ↳ (H 8年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ↳ (年度 ~ 年度)	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標																																																																											
手段(主な活動)																																																																											
19年度実績(19年度に行った主な活動)																																																																											
未接続に対し戸別訪問して接続をお願いする(126件) 「下水道の日」に合わせ広報車による下水道への接続広報																																																																											
20年度計画(20年度に計画している主な活動)																																																																											
前年度と同様 パンフレット作成・配布																																																																											
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等																																																																											
供用開始区域内の未接続世帯																																																																											
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)																																																																											
下水道へ接続し、下水道を使用してもらう																																																																											
結果(どんな結果に結び付けるのか)																																																																											
水質が保全される 適切に排水する																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>未接続世帯戸別訪問件数</td> <td></td> <td>戸数</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>PRグッズ配布数</td> <td></td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>供用開始区域内未接続世帯数</td> <td></td> <td>戸数</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>訪問世帯数の訪問後接続した世帯数</td> <td></td> <td>戸数</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>下水道水洗化率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th colspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア</td> <td>河川のBCD調査地点(61箇所)のうち、基準値を越えた箇所の数</td> <td></td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>錦江湾の環境基準点第2地点のCOD</td> <td></td> <td>mg/l</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>水洗化率</td> <td></td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>												活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		名称	単位	ア	未接続世帯戸別訪問件数		戸数	イ	PRグッズ配布数		人	ウ				対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位	ア	供用開始区域内未接続世帯数		戸数	イ				ウ				成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	ア	訪問世帯数の訪問後接続した世帯数		戸数	イ	下水道水洗化率		%	ウ				上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位	ア	河川のBCD調査地点(61箇所)のうち、基準値を越えた箇所の数		箇所	イ	錦江湾の環境基準点第2地点のCOD		mg/l	ウ	水洗化率		%
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		名称	単位																																																																								
ア	未接続世帯戸別訪問件数		戸数																																																																								
イ	PRグッズ配布数		人																																																																								
ウ																																																																											
対象指標(対象の大きさを表す指標)		名称	単位																																																																								
ア	供用開始区域内未接続世帯数		戸数																																																																								
イ																																																																											
ウ																																																																											
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位																																																																								
ア	訪問世帯数の訪問後接続した世帯数		戸数																																																																								
イ	下水道水洗化率		%																																																																								
ウ																																																																											
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		名称	単位																																																																								
ア	河川のBCD調査地点(61箇所)のうち、基準値を越えた箇所の数		箇所																																																																								
イ	錦江湾の環境基準点第2地点のCOD		mg/l																																																																								
ウ	水洗化率		%																																																																								

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>単位</th> <th>18年度(実績)</th> <th>19年度(実績)</th> <th>20年度(見込)</th> <th>21年度(見込)</th> <th>22年度(見込)</th> <th>23年度(見込)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td rowspan="6">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td>200</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td>39</td> <td>336</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>200</td> <td>39</td> <td>336</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">活動指標</td> <td>ア 戸数</td> <td>227</td> <td>126</td> <td>230</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>イ 人</td> <td>1,000</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">対象指標</td> <td>ア 戸数</td> <td>227</td> <td>126</td> <td>230</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">成果指標</td> <td>ア 戸数</td> <td>19</td> <td>15</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>イ %</td> <td>70.6</td> <td>72.3</td> <td>73.3</td> <td>74.3</td> <td>75.3</td> <td>76.3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">上位成果指標</td> <td>ア 箇所</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>17</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>イ mg/l</td> <td>2.3</td> <td>2.3</td> <td>2.3</td> <td>2.2</td> <td>2.2</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>ウ %</td> <td>57.3</td> <td>58.0</td> <td>58.5</td> <td>59.0</td> <td>59.5</td> <td>60.0</td> </tr> </tbody> </table>														単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)	投入量	事業内訳	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円	200					一般財源	千円		39	336			事業費計(A)	千円	200	39	336			活動指標		ア 戸数	227	126	230	200	200	200			イ 人	1,000	1,400	1,400	1,500	1,500	1,500			ウ							対象指標		ア 戸数	227	126	230	200	200	200			イ									ウ							成果指標		ア 戸数	19	15	25	25	25	25			イ %	70.6	72.3	73.3	74.3	75.3	76.3			ウ							上位成果指標		ア 箇所	19	19	17	16	15	14			イ mg/l	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1			ウ %	57.3	58.0	58.5	59.0	59.5	60.0
		単位	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(見込)	21年度(見込)	22年度(見込)	23年度(見込)																																																																																																																																																																				
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																									
		都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																									
		地方債	千円																																																																																																																																																																									
		その他	千円	200																																																																																																																																																																								
		一般財源	千円		39	336																																																																																																																																																																						
		事業費計(A)	千円	200	39	336																																																																																																																																																																						
活動指標		ア 戸数	227	126	230	200	200	200																																																																																																																																																																				
		イ 人	1,000	1,400	1,400	1,500	1,500	1,500																																																																																																																																																																				
		ウ																																																																																																																																																																										
対象指標		ア 戸数	227	126	230	200	200	200																																																																																																																																																																				
		イ																																																																																																																																																																										
		ウ																																																																																																																																																																										
成果指標		ア 戸数	19	15	25	25	25	25																																																																																																																																																																				
		イ %	70.6	72.3	73.3	74.3	75.3	76.3																																																																																																																																																																				
		ウ																																																																																																																																																																										
上位成果指標		ア 箇所	19	19	17	16	15	14																																																																																																																																																																				
		イ mg/l	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.1																																																																																																																																																																				
		ウ %	57.3	58.0	58.5	59.0	59.5	60.0																																																																																																																																																																				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等											
この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?											
平成8年度より供用開始が一部の地域で始まり、それに伴い接続しない、できない世帯が増加。平成10年度、供用開始後3年目の世帯に対し戸別訪問等で接続依頼を始める。											
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?											
開始時期に比べると供用開始区域内での新築や建替等が増え、その際に接続される世帯は増加している。ただ現在の社会情勢から経済的な理由により未接続のままの世帯も少なくない。											
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?											
住民から合併浄化槽での生活に困ってはいないとの意見や接続するための排水設備工事について補助金等の要望がある。											

事務事業名	下水道促進PR活動事務	所属部	建設部	所属課	下水道課																					
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																										
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている [理由] ↷	下水道への促進を行い、接続世帯が増加すれば、水質の保全が向上されるので整合性はある。																						
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [理由] ↷	水質保全は公共性が高く、その手段である下水道事業は行政のみで行えない事業であるため、それに係る下水道促進も公共関与として妥当である。																						
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 適切である [理由] ↷	現在、戸別訪問は供用開始3年目の世帯を対象としているが、この対象を2年目の世帯にも広げる。																						
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [理由] ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [理由] ↷	供用開始区域内の接続状況を表す水洗化率が70%台なのでまだ向上の余地はある。																						
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] ↷	促進活動を止めれば、下水道への接続世帯も減少し、水質の保全にも影響を与える。																						
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) ↳ 受益者負担金徴収事務	<input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 連携できる ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合できない ↷	<input type="checkbox"/> 連携できない ↷																				
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	この事業に対しての経費は必要最小限としている。																						
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [理由] ↷	19年度まで必要最小限の人員1名で活動していたが、より一層の促進を行うために20年度から人員1名増やすこととしている。																						
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [理由] ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [理由] ↷	下水道の接続できる状態にある未接続世帯を対象としているので公平・公正である。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																										
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																								
目的妥当性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	戸別訪問での接続効果は地域性もあり、訪問数と必ずしも比例はしないが、訪問回数が増加により効果は上がるものとする。また、全職員で行う「下水道の日」等の活動対象を広げること今後考慮していく必要がある。																							
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持		(4) 改革・改善による期待成果																						
<input checked="" type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善)		<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)		(廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要)																						
<改革改善案> 戸別訪問での接続効果は地域性もあり、訪問数と必ずしも比例はしないが、訪問回数の増加により効果は上がるものとするので、改善のために人員等の増加を行いたい。 また、全職員で行う「下水道の日」等の活動対象を広げること今後考慮していく必要がある。				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持																									
	低下																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 浄化槽から下水道への切替について、浄化槽設置年数が浅い世帯等はなかなか理解をしていただけないところもあるので、その部分の説明を徹底する。																										

事務事業名	公共下水道管渠整備事業	所属部	建設部	所属課	下水道課																	
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価																						
目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている【理由】 ↷ この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつか? 意図することが結果に結びついているか?																				
	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である【理由】 ↷ なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?																				
	対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 適切である【理由】 ↷ 対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?																				
有効性 評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある【理由】 ↷ <input type="checkbox"/> 向上余地がない【理由】 ↷ 成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?																				
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 影響有【その内容】 ↷ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?																				
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段, 事務事業) ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できる ↷ <input type="checkbox"/> 連携できる ↷ <input type="checkbox"/> 統廃合できない ↷ <input type="checkbox"/> 連携できない ↷ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか? 類似事業との統廃合ができるか? 類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																				
効率性 評価	事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)																				
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない【理由】 ↷ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)																				
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である【理由】 ↷ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) 【担当課長記入欄】																						
(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																				
目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		経費節減のためコスト縮減にも取り組んでおり、今後も現状規模の整備を継続しながら成果の向上を図る。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			(4) 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)																			
< 改革改善案 >			<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> (廃止・休止、道路・施設整備等の場合は記入不要)			コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持			低下		
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						